

第3回e-モニターアンケート回答 (数字選択部分のみ)

アンケート送信日 平成23年2月4日(金)
 アンケート回答期間 2月4日(金)~2月14日(月)
 送信者数 187名
 着信者数 184名
 回答者数 111名
 回答率 59.4%(送信者比)

問	内容	人数	回答率	備考
問1	バイオマスエネルギー回収施設建設計画を知っていましたか。			
	1 知っていた。	75	67.6%	回答者数 111人
	2 知らなかった。	36	32.4%	
問2	この度の方針変更に伴い「山崎浄化センターバイオマスエネルギー回収施設整備に代わる、ごみ焼却量削減等検討結果」(以下「検討結果」と言います。)を公表しましたが、この結果の公表はご存じでしたか。	人数	回答率	回答者数 111人
	1 知っていた。	54	48.6%	
	2 知らなかった。	57	51.4%	
問3	今回の見直しの根拠の一つとして、今後30年間の費用負担の比較をしましたが、このことについてどう思いますか。	人数	回答率	回答者数 111人 左記の他「保留」との回答が1人
	1 最も費用のかからない方法を選択するべきである。	24	21.8%	
	2 費用負担の比較は主要な要素であるが、将来のごみ処理像なども見据え、総合的に判断するべき。	83	75.5%	
	3 費用負担の比較は(価格差が極端な場合などを除き)それほど大きな要素を占めないと思う。	2	1.8%	
	4 費用負担の比較は必要ないと思う。	1	0.9%	
問4	「検討結果」の中で、「制度としてのごみ減量化誘導方策の実施」として、家庭の燃やすごみの戸別収集、有料化をあげていますが、この実施について伺います。(現在、戸別収集と有料化はセットで議論しています。)	人数	回答率	回答者数 111人 複数回答をした人が3人 2と4 … 1人 3と4 … 1人 4と5 … 1人
	1 戸別収集、有料化を早急に実施すべき。	22	19.3%	
	2 戸別収集、有料化は実施に向けて更に検討を進めるべき。	31	27.2%	
	3 戸別収集、有料化は実施すべきでない。	22	19.3%	
	4 戸別収集と有料化は別に検討するべき。	35	30.7%	
	5 わからない。	4	3.5%	
問5	問5.「検討結果」の中で、「市民、事業者、行政が一丸となった取組」として、市民、事業者、行政が一丸となって、ごみ問題を考え行動することを目指した推進組織を設置していくことをあげていますが、このような組織について伺います。	人数	回答率	回答者数 111人 複数回答をした人が2人 1と2 … 2人 選択番号のない「5」と回答した人が1人
	1 組織の一員として、ぜひ参加したい。	34	30.4%	
	2 参加はしないが、必要な組織であると思う。	49	43.8%	
	3 あまり意味がないと思う。	15	13.4%	
	4 わからない。	14	12.5%	
問6	市民の皆様には、これまでにごみの減量・資源化に多大なご協力をいただいております。また、今回の「検討結果」において、さらなるご協力をお願いする部分があります。そのような状況で、市としても市民の皆様にご協力を得るための努力が必要であると考えています。以下の選択肢より、市民の皆様のご協力を得るために有効であると思われるものをあげてください。(複数回答可) また、選択肢以外に有効と思われる方法があれば、「上記以外の方法」欄にご記入ください。	人数	回答率	回答者数 98人
	1 各自治町内会等を訪ね、こまめに出張説明会を行う。	64	30.5%	
	2 スーパーマーケットや生ごみ処理機販売店店頭などを借り、処理機を目前にした説明会を行う。	55	26.2%	
	3 市長が説明会の現場に出向き、直接説明会に参加する。	28	13.3%	
	4 小中学校において、環境教育をさらに充実させる。	63	30.0%	
問7	「検討結果」を推進するにあたり、市民の皆様への周知が不可欠になります。現在のところ、ホームページでの公開のほか、今後広報紙等も活用し、お知らせしていく予定ですが、以下の選択肢より、さらなるごみ減量・資源化を広報する観点から有効であると思われるものをあげてください。(複数回答可) また、選択肢以外に有効と思われる方法があれば、「上記以外の方法」欄にご記入ください。	人数	回答率	回答者数 92人
	1 ホームページは更に充実するとともに、トップページからアクセスできるようにする。	39	16.2%	
	2 ホームページからの情報提供は一つの方法にこだわらず、さまざまな表現方法を用いて行うのがよい。(例 これまでのページは残した上で、さらに用語解説や質疑応答集の要領でも情報を提供する。)	48	19.9%	
	3 ごみまつりやフォーラムを開催し、ごみ減量・資源化をお知らせする。	49	20.3%	
	4 キャラクターなども活用したミニポスターを作り、常時、家の中で目に留まる、視覚に訴えた啓発を目指す。	28	11.6%	
	5 「ごみ減量・資源化ホットライン」として、直通電話回線を設け、ワンストップで市民の疑問の解決を図る。	35	14.5%	
	6 鎌倉ケーブルテレビ(JCN鎌倉)、鎌倉FMなどの積極活用及びマスコミへの取材要請。	42	17.4%	